

# 平成27年度中間期の事業の概況（単体）

（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費に力強さが欠ける状況がみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、中国の景気

減速による世界同時株安を背景に下落し、中間期末には17,300円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、昨年後半の日本銀行による追加金融緩和などから、中間期末には0.3%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、中間期末には120円台となりました。

## 事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

### ・地域密着型金融の高度化

5月には海外展開コンサルティングやインバウンドビジネスを主要事業とする一般事業法人「株式会社アジア福岡パートナーズ」（以下、「AFP」という。）と業務提携いたしました。当行では発展著しい中国や東南アジア諸国の経済成長力を域内に取り込むための具体的な仕組み作りが必要と考え、AFP設立の企画、立案に当初から主体的に取り組んでまいりました。今後AFPに全面的に協力することで、中国や東南アジア諸国と、福岡県南部また鳥栖地区との経済・人的交流の拡大に寄与し、双方の発展に貢献してまいります。

また、4月にはお客さまの海外進出を支援するため「株式会社フォーバル」と業務提携を締結したほか、8月にはアクセスプリペイドジャパン株式会社が運営する法人向け海外専用トラベルプリペイドカード「コーポレートキャッシュパスポート」や株式会社クレディセゾンが発行する個人向けプリペイドカード「NEO MONEY」の取次業務を開始するなど、お客さまの海外ビジネスサポート体制や利便性を強化しました。

さらに、7月には株式会社日本政策金融公庫、福岡県信用保証協会および株式会社ちくぎん地域経済研究所とお客

さまの創業支援等に関する相互の連携を強化しました。本連携により、創業を目指すお客さまのご相談に対し、連携金融機関等の知見や幅広いネットワークを活用することで、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいります。

地域産業の活性化に貢献しバイオベンチャー企業の育成を支援するため「第8回ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」において、2社を表彰いたしました。

このほか、お取引先の事業再生支援につきましては、引き続き「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象にした「経営相談会」を開催したほか、外部の専門家と連携しお取引先の経営改善を支援するなど、積極的に地元企業の経営サポートや地域金融の円滑化に取り組みました。

### ・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともになく、有人店舗数は44か店と変動ありません。

店舗外現金自動設備につきましては、1か所新設しましたので35か所38台となりました。セブン銀行ATMの利用手数料割引サービスや九州の地方銀行ATMの利用手数料相互無料サービス（九州ATMネットワーク）を継続するなど、引き続きお客さまの利便性向上を図りました。

## 当中間期の業績

### ●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比150億円増加の6,534億円となりました。また、譲渡性預金は前年同期末比27億円増加の123億円となりました。

### ●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中間期末残高は前年同期末比153億円増加の4,279億円となりました。

### ●有価証券

有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図ったことなどから、中間期末残高は前年同期末比29億円減少の2,524億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、株式の評価差益が増加したものの、投資信託の評価差益が減少したことなどから、前年同期末比40百万円減少の76億27百万円の評価益となりました。

### ●損益状況

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益や有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同期比8百万円増収の66億41百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比5億18百万円減少の52億11百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億27百万円増益の14億30百万円となりました。中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比4億67百万円増益の10億15百万円となり、経常利益及び中間純利益は中間期として過去最高益となりました。

### ●自己資本比率

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。中間期末の自己資本比率は8.16%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。

## 今後の課題

地方銀行を取り巻く環境は変化を続けており、人口減少社会の中でこれからは地銀のさらなる創意工夫が求められています。

当行は、昨年4月より新たに「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）をスタートさせました。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げております。

地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切であります。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源（先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、

子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等）を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、中期経営計画の基本方針を、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」の3つとしました。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。